

米の基本指針（案）に関する主なデータ

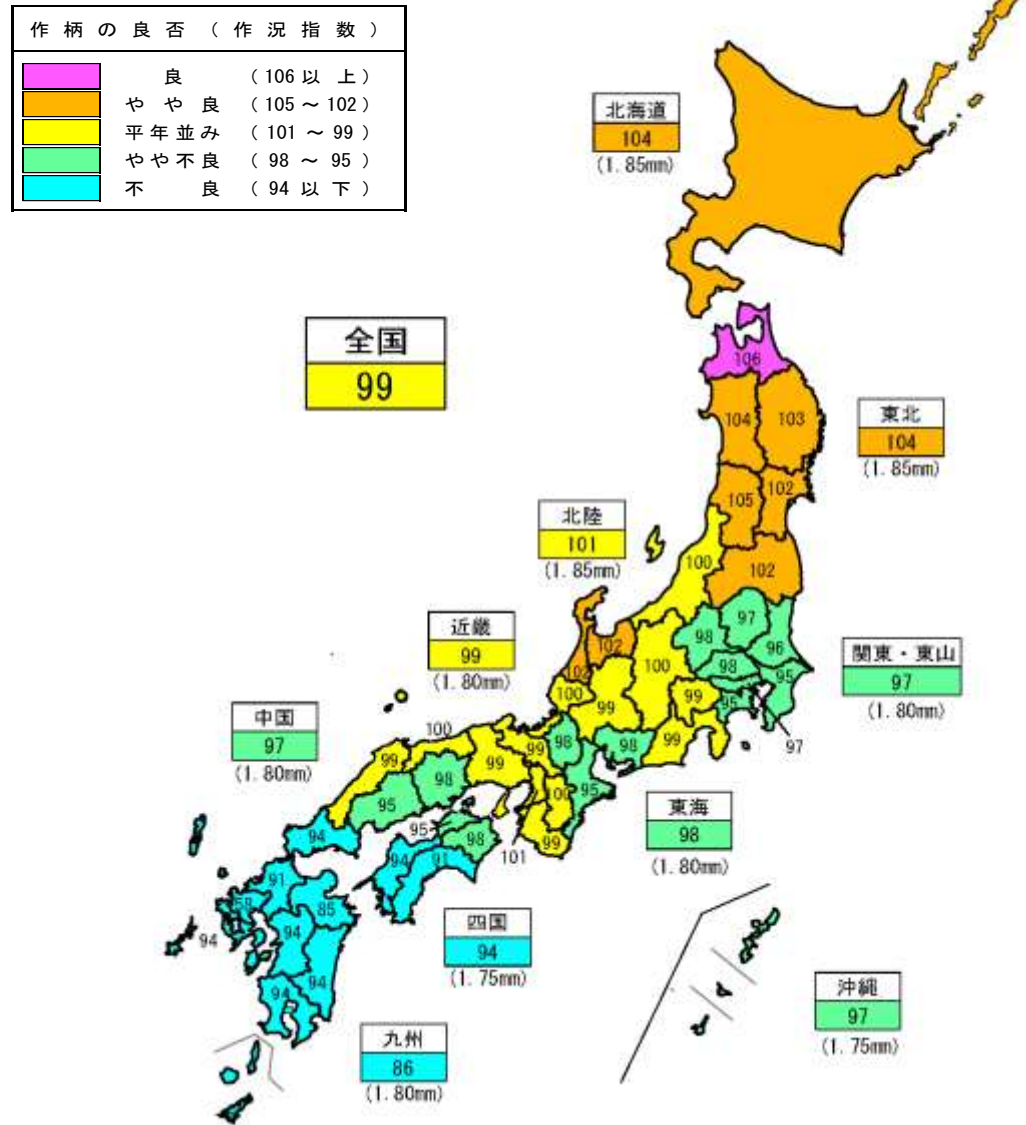
令和 2 年 3 月

農林水産省

目次

○ 全国農業地域・都道府県別作況指数	2
○ 令和元年産水稻の作付面積及び収穫量	3
○ 令和元年産の水田における作付状況(確定値)	4
○ 令和2年産米等の作付意向について(第1回中間的取組状況)	7
○ 相対取引価格の推移(平成21年産～令和元年産)	10
○ 産地品種銘柄別相対取引価格の推移(平成30/令和元年産)	11
○ 令和元年産米の相対取引価格(令和2年2月までの年産平均価格)	12
○ 令和2年産備蓄米の落札結果について	13
○ 主食用米の事前契約・複数年契約の状況	14
○ 事前契約の現状、集出荷業者と卸・小売業者との事前契約の状況	15
○ 事前契約のススメ(産地向けパンフレット)	16
○ 米の当面の在庫量見通し	18
○ コメの輸入制度	19
○ 国家貿易によるコメの輸入の仕組み	20
○ MA米の輸入状況	21
○ TPP11におけるコメの豪州枠の運用	22

全国農業地域・都道府県別作況指数(令和元年12月10日公表(最終))【農家等が使用しているふりい目幅ベース】



注：1 全国農業地域の作況指数の下に記載されている括弧内の数値は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふりい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

令和元年産水稻の作付面積及び収穫量(令和元年12月10日公表(最終))

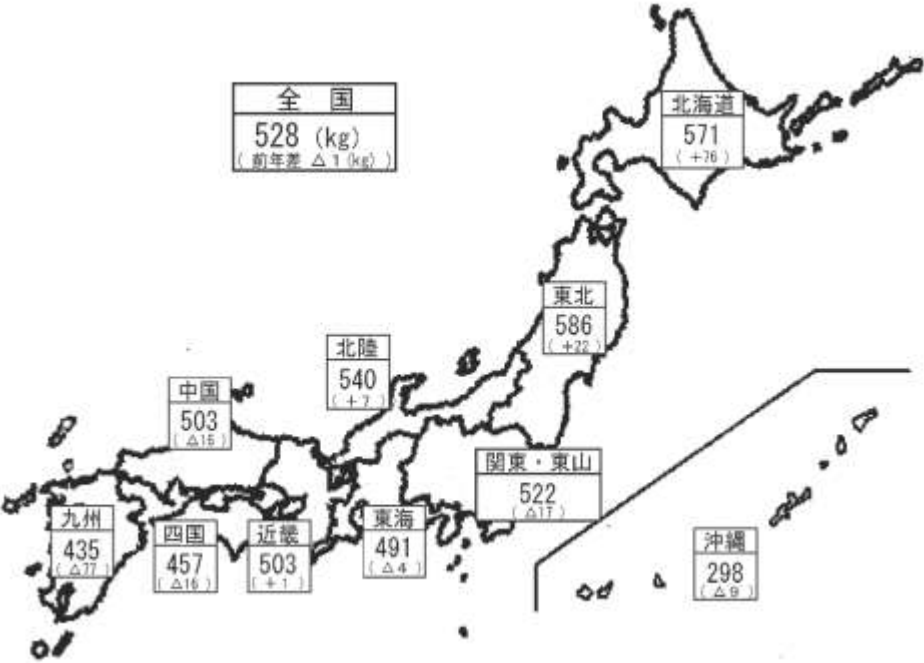
- 令和元年産の全国の主食用米の作付面積は、生産者・産地が主体的に作付判断を行った結果、都道府県ごとの増減があるものの、前年産（138.6万ha）から0.7万ha減少の137.9万haとなった。
- 全国の10a当たり収量は528kg（前年産529kg）で、作況指数は「99」（前年産「98」）、主食用米の収穫量は726万トン（前年産733万トン）となった。

令和元年産水稻の作付面積及び収穫量

全 国 農業地域	作付面積(子実用)			10a当たり収量			収穫量(子実用)			参 考		
	実数 ①	前年産 との比較		実数 ②	前年産 との比較		実 数 ③=①×②	前年産 との比較		主食用 作付面積 ④	収穫量 (主食用) ⑤=④×②	作況 指数
		対差	対比		対差	対比		対差	対比			
	ha	ha	%	kg	kg		t	t	%	ha	t	
全 国	1,469,000	△1,000	100	528	△1		7,762,000	△18,000	100	1,379,000	7,261,000	99
北 海 道	103,000	△1,000	99	571	76		588,100	73,300	114	97,000	553,900	104
東 北	382,000	2,900	101	586	22		2,239,000	102,000	105	344,600	2,015,000	104
北 陸	206,500	900	100	540	7		1,115,000	19,000	102	186,400	1,007,000	101
関東・東山	271,100	800	100	522	△17		1,414,000	△43,000	97	258,400	1,348,000	97
東 海	93,100	△300	100	491	△4		457,100	△5,300	99	90,500	444,800	98
近 畿	102,600	△500	100	503	1		516,400	△1,100	100	99,000	498,000	99
中 国	102,100	△1,600	98	503	△16		513,200	△24,600	95	99,400	499,800	97
四 国	48,300	△1,000	98	457	△16		220,700	△12,700	95	47,800	218,500	94
九 州	160,000	△400	100	435	△77		696,400	△124,900	85	155,100	674,300	86
沖 縄	677	△39	95	298	△9		2,020	△180	92	665	1,980	97

注：1 10a当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
2 収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。

水稻の全国農業地域別10a当たり収量



令和元年産の水田における作付状況(確定値)

- 全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、前年実績（138.6万ha）から0.7万ha減少し、137.9万haとなった。
- また、戦略作物等については、備蓄米の作付面積が増加する一方、加工用米及び飼料用米が減少し、その他の戦略作物については、総じて前年並みとなった。

【主食用米及び戦略作物等の作付状況】

	主食用米	備蓄米	戦略作物 (万ha)							
			加工用米	新規需要米				麦	大豆	その他
				飼料用米	WCS 〔 稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)			
H27年産	140.6	4.5	4.7	8.0	3.8	0.4	0.2	9.9	8.7	10.0
28年産	138.1	4.0	5.1	9.1	4.1	0.3	0.1	9.9	8.9	10.2
29年産	137.0	3.5	5.2	9.2	4.3	0.5	0.1	9.8	9.0	10.2
30年産	138.6	2.2	5.1	8.0	4.3	0.5	0.4	9.7	8.8	10.2
R元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。

注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3：その他は、飼料作物、そば、なたね等の面積。

注4：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

令和元年産の水田における都道府県別の作付状況(確定値)

都道府県				備蓄米	戦略作物										
	主食用米	【参考】			加工用米	新規需要米					麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		前年産 (30年産) ②	増 減 ①－②			飼料用米	WCS 稲発酵 粗飼料稲	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
全国計	137.9万	138.6万	▲ 0.7万	32,818	46,737	72,509	42,450	5,306	4,097	114	97,197	86,299	72,766	28,189	874
北海道	97,000	98,900	▲ 1,900	381	5,022	1,974	573	50	591	－	33,132	18,810	25,517	9,205	628
青 森	39,200	39,600	▲ 400	4,505	1,162	4,765	652	6	131	－	626	4,253	4,736	1,228	11
岩 手	48,300	48,800	▲ 500	651	1,292	3,724	1,673	57	177	1	3,347	3,519	7,768	666	14
宮 城	64,800	64,500	+ 300	2,167	836	4,871	2,053	72	442	5	1,700	9,403	5,370	443	7
秋 田	74,900	75,000	▲ 100	3,738	8,439	1,601	1,144	391	249	2	190	7,895	2,166	2,868	15
山 形	56,900	56,400	+ 500	3,561	3,708	3,444	922	124	167	3	87	4,596	2,653	4,363	9
福 島	60,400	61,200	▲ 800	4,800	446	4,623	1,013	2	63	2	248	792	1,611	1,763	74
茨 城	66,400	66,800	▲ 400	208	1,286	7,707	527	17	400	－	4,370	391	512	350	5
栃 木	54,900	54,700	+ 200	1,386	2,098	8,414	1,620	699	52	1	7,148	339	2,848	1,016	3
群 馬	13,600	13,700	▲ 100	114	1,473	1,003	528	337	14	－	2,118	110	192	20	1
埼 玉	30,900	30,800	+ 100	92	247	1,281	106	749	29	－	1,686	330	124	54	3
千 葉	53,700	53,900	▲ 200	714	1,534	3,914	912	33	14	－	539	181	271	7	－
東 京	129	133	▲ 4	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－
神奈川	3,040	3,080	▲ 40	－	－	10	－	1	－	－	6	4	6	0	－
新 潟	106,800	104,700	+ 2,100	4,502	5,626	2,213	383	1,405	777	0	177	3,972	321	828	4
富 山	33,300	33,300	+ 0	2,235	1,259	1,301	432	86	274	－	2,930	3,681	265	199	14
石 川	22,700	23,200	▲ 500	1,471	539	579	93	119	53	－	882	877	34	141	0
福 井	23,600	23,600	+ 0	780	544	1,163	93	80	157	－	4,612	130	28	515	－
山 梨	4,810	4,820	▲ 10	－	67	16	12	8	－	－	57	94	27	112	0
長 野	30,900	31,300	▲ 400	233	747	235	216	23	68	－	2,358	522	511	2,226	0
岐 阜	21,400	21,500	▲ 100	92	921	2,336	188	27	77	－	3,298	339	588	250	－
静 岡	15,600	15,700	▲ 100	4	127	1,136	239	13	1	－	240	44	52	26	－
愛 知	26,600	26,700	▲ 100	167	667	1,272	179	73	21	－	5,135	116	124	13	5
三 重	26,900	27,100	▲ 200	53	212	1,613	249	96	66	－	6,057	281	80	21	19

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に関き取った面積(基幹作)。

令和元年産の水田における都道府県別の作付状況（確定値）

都道府県	主食用米			備蓄米	戦略作物										
					新規需要米						麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
	①	前年産 (30年産) ②	増減 ①－②		加工用米	飼料用米	WCS 〔 稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
①		②	①－②	①			②				③	④	⑤	⑥	⑦
滋賀	30,200	30,100	+ 100	264	981	958	231	29	168	－	7,364	404	152	104	24
京都	13,800	13,900	▲ 100	－	514	99	114	7	19	－	236	228	53	107	－
大阪	4,850	5,000	▲ 150	－	0	6	－	5	－	－	2	5	1	0	－
兵庫	35,300	35,500	▲ 200	－	703	305	789	24	3	7	1,854	1,480	790	137	11
奈良	8,450	8,530	▲ 80	－	20	30	38	25	－	－	64	19	5	1	0
和歌山	6,360	6,430	▲ 70	－	－	2	2	0	－	－	1	14	3	2	－
鳥取	12,600	12,700	▲ 100	78	19	685	368	0	－	0	25	587	755	293	0
島根	16,900	17,200	▲ 300	25	298	794	545	10	3	1	287	538	433	304	4
岡山	29,300	29,400	▲ 100	183	368	1,076	327	85	3	2	1,114	1,103	867	122	0
広島	22,200	22,900	▲ 700	4	357	332	552	112	6	0	251	274	963	255	－
山口	18,400	18,900	▲ 500	－	913	893	318	15	1	1	696	736	899	38	－
徳島	11,000	11,200	▲ 200	246	17	476	220	14	24	－	44	12	104	3	－
香川	12,000	12,500	▲ 500	－	45	121	125	10	2	0	949	48	96	11	2
愛媛	13,500	13,900	▲ 400	－	41	288	134	4	－	－	504	305	212	1	－
高知	11,300	11,400	▲ 100	2	64	880	236	14	－	－	5	58	119	1	－
福岡	34,500	34,900	▲ 400	51	220	1,969	1,497	209	6	－	1,320	7,941	417	49	1
佐賀	23,700	24,000	▲ 300	43	373	558	1,448	14	5	0	153	7,805	361	15	1
長崎	11,300	11,400	▲ 100	2	9	128	1,218	6	－	－	75	312	1,923	43	2
熊本	32,300	32,300	+ 0	46	717	1,175	7,757	220	16	52	714	2,037	2,255	175	9
大分	20,400	20,600	▲ 200	18	137	1,362	2,458	10	－	－	543	1,281	1,012	84	4
宮崎	14,600	14,700	▲ 100	－	1,478	431	6,625	20	18	35	11	198	3,278	42	0
鹿児島	18,300	18,300	+ 0	－	1,199	742	3,641	8	－	2	42	234	2,243	87	3
沖縄	665	716	▲ 51	－	12	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

令和2年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況（令和2年2月末現在））①

- ・ 元年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、増加傾向0県、前年並み傾向41県、減少傾向6県と見込まれている。
- ・ また、備蓄米14県、加工用米18県、飼料用米13県、新市場開拓用米（輸出用米等）22県が増加傾向と見込まれている。
- ・ 農林水産省としては、各産地・生産者が、今回の公表結果を参考にし、需要に応じた生産・販売に向けた取組をより一層進めていくことを期待。

【令和2年産米等の作付意向（元年産実績との比較、令和2年2月末現在）】

	主食用米	備蓄米	加工用米	飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵粗 飼料用稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 （輸出用米等）	麦	大豆
前年より 増加傾向	0県	14県	18県	13県	10県	14県	22県	13県	15県
前年並み 傾 向	41県	14県	20県	22県	24県	22県	9県	22県	21県
前年より 減少傾向	6県	5県	6県	10県	9県	10県	3県	10県	9県

注1：令和2年産の意向（増加傾向、前年並み傾向、減少傾向）は、元年産実績との比較。
2：比較している主食用米の元年産実績は、令和元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の元年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の元年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の元年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和2年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況（令和2年2月末現在））②

都道府県	主食用米		備蓄米		戦略作物													
	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	加工用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆	
					元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)
全国計	137.9万		32,818		46,737		72,509		42,450		5,306		4,097		97,197		86,299	
北海道	97,000	→	381	→	5,022	↗	1,974	↘	573	↘	50	↘	591	↗	33,132	↗	18,810	↘
青森	39,200	→	4,505	↗	1,162	↘	4,765	↘	652	→	6	↘	131	↗	626	↘	4,253	→
岩手	48,300	→	651	↗	1,292	→	3,724	↘	1,673	→	57	→	177	↗	3,347	→	3,519	→
宮城	64,800	→	2,167	↗	836	↗	4,871	↗	2,053	↗	72	↗	442	↗	1,700	→	9,403	↗
秋田	74,900	→	3,738	↘	8,439	→	1,601	↗	1,144	↘	391	↘	249	↗	190	↘	7,895	→
山形	56,900	→	3,561	→	3,708	↗	3,444	→	922	↗	124	→	167	↘	87	→	4,596	→
福島	60,400	→	4,800	↗	446	↗	4,623	→	1,013	↗	2	↗	63	↗	248	↗	792	↗
茨城	66,400	→	208	↗	1,286	↗	7,707	→	527	→	17	→	400	↗	4,370	→	391	↗
栃木	54,900	→	1,386	↗	2,098	→	8,414	→	1,620	→	699	↗	52	↗	7,148	→	339	→
群馬	13,600	→	114	↗	1,473	→	1,003	↘	528	↘	337	→	14	→	2,118	↘	110	↗
埼玉	30,900	→	92	↗	247	→	1,281	→	106	→	749	↗	29	↗	1,686	→	330	→
千葉	53,700	→	714	↗	1,534	→	3,914	↗	912	→	33	→	14	↗	539	↘	181	↗
東京	129	→	-	-	-	-	-	-	-	-	0	→	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,040	→	-	-	-	-	10	→	-	-	1	↘	-	-	6	↘	4	↗
新潟	106,800	→	4,502	↗	5,626	↗	2,213	↘	383	→	1,405	↗	777	↗	177	→	3,972	↗
富山	33,300	→	2,235	↗	1,259	→	1,301	→	432	→	86	→	274	↗	2,930	↘	3,681	↘
石川	22,700	→	1,471	↘	539	→	579	→	93	→	119	→	53	→	882	→	877	↘
福井	23,600	↘	780	→	544	↗	1,163	↗	93	→	80	→	157	↗	4,612	↗	130	↗
山梨	4,810	→	-	-	67	↗	16	↗	12	↗	8	↗	-	-	57	→	94	→
長野	30,900	→	233	→	747	→	235	→	216	→	23	→	68	→	2,358	↘	522	→
岐阜	21,400	→	92	→	921	↗	2,336	↗	188	↗	27	↗	77	↗	3,298	→	339	↗
静岡	15,600	→	4	→	127	→	1,136	→	239	→	13	↗	1	↗	240	→	44	→
愛知	26,600	→	167	→	667	→	1,272	→	179	↘	73	↘	21	→	5,135	→	116	↗
三重	26,900	→	53	↗	212	→	1,613	→	249	→	96	→	66	↗	6,057	↗	281	→

(注1) 主食用米、戦略作物及び備蓄米の「2年産意向(対前年実績)」は、元年産実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↘:減少傾向」で分類。

(注2) 主食用米の「元年産実績」は、元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

(注3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「元年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「元年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

(注4) 備蓄米の「元年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和2年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況（令和2年2月末現在）） ③

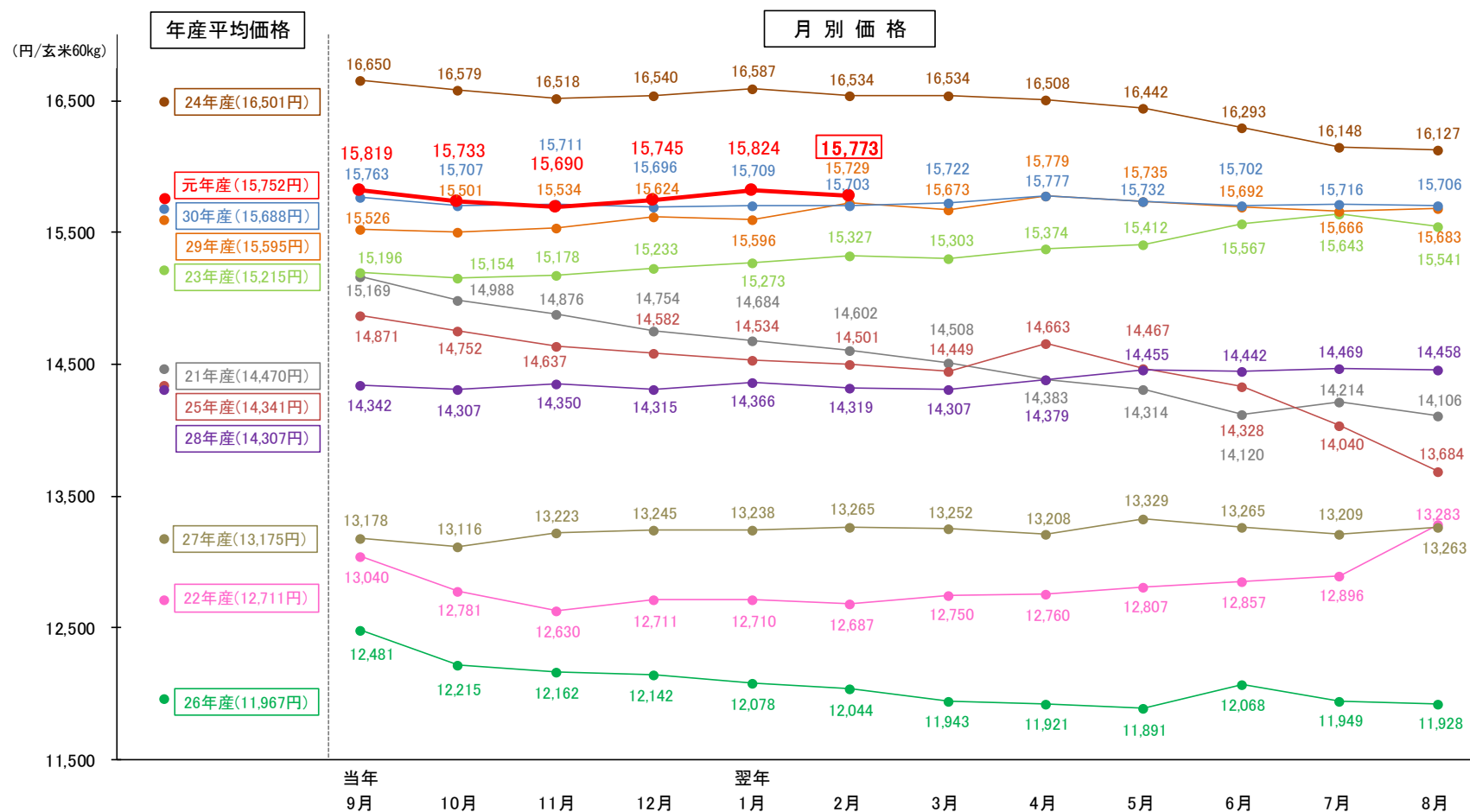
都道府県	主食用米		備蓄米		戦略作物												(ha)	
	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	加工用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆	
					元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)
滋賀	30,200	↘	264	→	981	↘	958	↗	231	↗	29	↘	168	↘	7,364	→	404	↘
京都	13,800	→	-	-	514	↗	99	↗	114	↗	7	↗	19	↗	236	↗	228	→
大阪	4,850	↘	-	-	0	→	6	→	-	-	5	→	-	-	2	→	5	→
兵庫	35,300	↘	-	-	703	↗	305	→	789	→	24	↗	3	→	1,854	↗	1,480	↗
奈良	8,450	→	-	-	20	→	30	→	38	→	25	→	-	-	64	→	19	→
和歌山	6,360	→	-	-	-	-	2	→	2	↘	0	→	-	-	1	→	14	→
鳥取	12,600	→	78	→	19	→	685	→	368	→	0	→	-	-	25	→	587	→
島根	16,900	→	25	→	298	→	794	↘	545	→	10	↘	3	→	287	→	538	→
岡山	29,300	→	183	↘	368	↘	1,076	↘	327	→	85	→	3	→	1,114	→	1,103	→
広島	22,200	→	4	→	357	↗	332	↘	552	↘	112	→	6	↘	251	↗	274	↘
山口	18,400	↘	-	-	913	↗	893	↗	318	→	15	↗	1	↗	696	↗	736	↗
徳島	11,000	→	246	↘	17	↘	476	↗	220	→	14	↘	24	↗	44	↘	12	↘
香川	12,000	→	-	-	45	↘	121	→	125	↗	10	↘	2	↗	949	↗	48	↘
愛媛	13,500	→	-	-	41	↗	288	↘	134	↗	4	→	-	-	504	↗	305	→
高知	11,300	→	2	→	64	→	880	→	236	→	14	↗	-	-	5	↘	58	→
福岡	34,500	→	51	↘	220	↘	1,969	↗	1,497	↗	209	↗	6	→	1,320	↘	7,941	↗
佐賀	23,700	→	43	↗	373	↗	558	↗	1,448	↘	14	→	5	→	153	↗	7,805	↘
長崎	11,300	→	2	→	9	→	128	→	1,218	→	6	→	-	-	75	→	312	→
熊本	32,300	→	46	→	717	→	1,175	↗	7,757	→	220	→	16	↗	714	→	2,037	↗
大分	20,400	↘	18	↗	137	↗	1,362	→	2,458	→	10	↗	-	-	543	→	1,281	↘
宮崎	14,600	→	-	-	1,478	↗	431	→	6,625	↘	20	↘	18	↗	11	↗	198	→
鹿児島	18,300	→	-	-	1,199	↗	742	↘	3,641	↘	8	→	-	-	42	↗	234	↗
沖縄	665	→	-	-	12	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 主食用米、戦略作物及び備蓄米の「2年産意向(対前年実績)」は、元年産実績と比較し、「↑」: 増加傾向、「→」: 前年並み傾向、「↓」: 減少傾向で分類。
(注2) 主食用米の「元年産実績」は、元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。
(注3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「元年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「元年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
(注4) 備蓄米の「元年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

相対取引価格の推移(平成21年産～令和元年産)

○ 令和元年産米の令和2年2月の相対取引価格は、全銘柄平均で15,773円/60kgとなり、出回りからの年産平均価格は前年産+64円/60kgとなったところ。

相対取引価格の推移(税込)
(全銘柄平均価格)

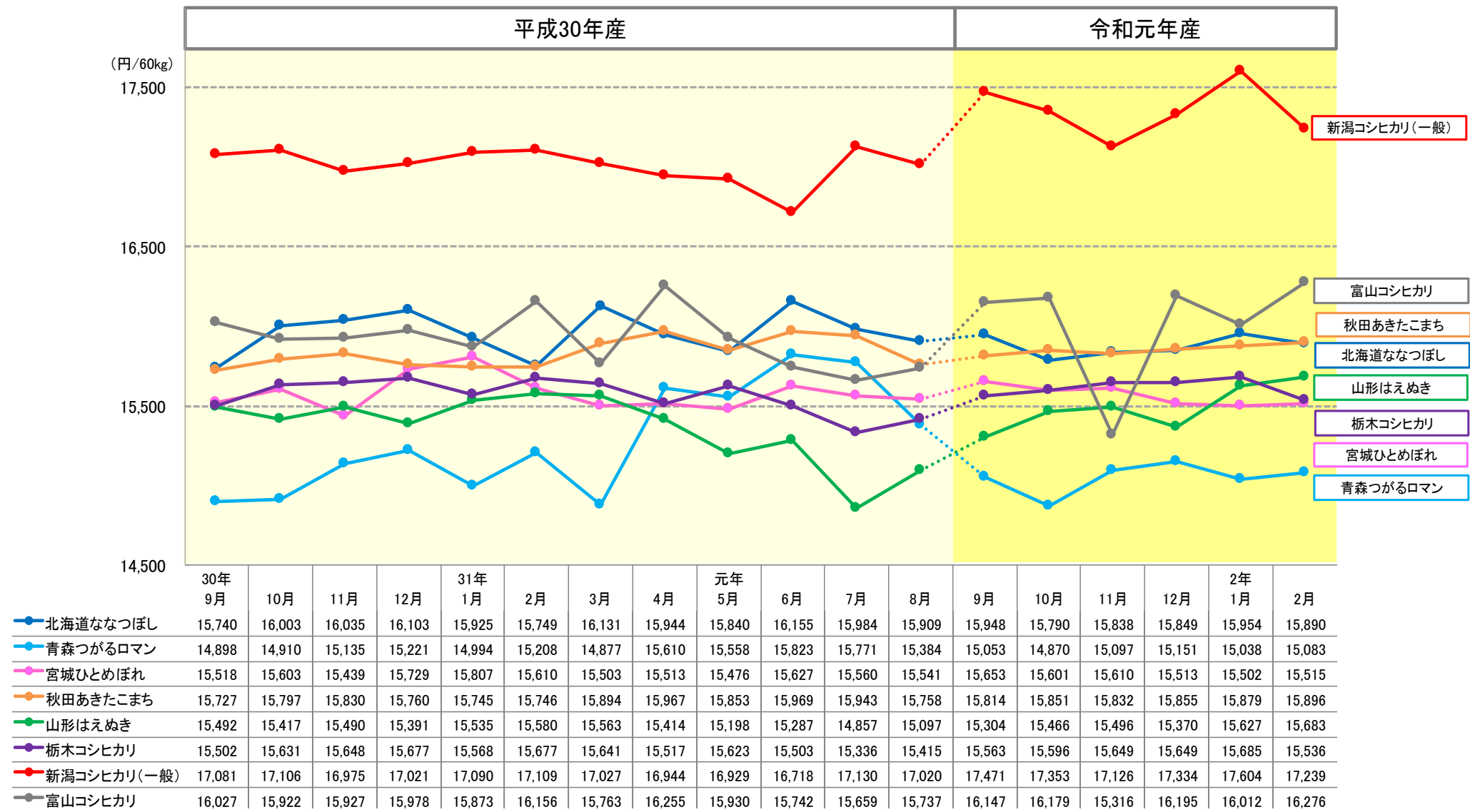


資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

注2：グラフの左側は各年産の通年平均価格（当該年産の出回りから翌年10月（令和元年産は令和2年2月）まで）、右側は月ごとの価格の推移。

産地品種銘柄別相対取引価格の推移(平成30/令和元年産)



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

注2：令和元年8月までは平成30年産、9月以降は令和元年産の価格である。

令和元年産米の相対取引価格(令和2年2月までの年産平均価格)

(単位：円／玄米60kg (税込))

産地品種銘柄		令和元年産 〔出回り～ 2年2月〕	平成30年産 〔出回り～ 元年10月〕	価格差
		①	②	①－②
北海道	ななつぼし	15,856	15,996	▲ 140
北海道	ゆめぴりか	16,925	16,266	+ 659
北海道	きらら397	15,478	15,527	▲ 49
青森	まっしぐら	14,766	14,758	+ 8
青森	つがるロマン	15,061	15,075	▲ 14
岩手	ひとめぼれ	15,354	15,337	+ 17
岩手	あきたこまち	15,240	15,255	▲ 15
岩手	銀河のしずく	16,256	-	-
宮城	ひとめぼれ	15,527	15,535	▲ 8
宮城	つや姫	15,918	15,822	+ 96
宮城	ササニシキ	15,818	15,767	+ 51
秋田	あきたこまち	15,833	15,843	▲ 10
秋田	めんこいな	14,551	14,784	▲ 233
秋田	ひとめぼれ	15,231	15,433	▲ 202
山形	はえぬき	15,530	15,407	+ 123
山形	つや姫	18,632	18,347	+ 285
山形	ひとめぼれ	16,380	15,970	+ 410
福島	コシヒカリ（中通り）	15,440	15,463	▲ 23
福島	コシヒカリ（会津）	15,950	15,528	+ 422
福島	コシヒカリ（浜通り）	15,006	15,096	▲ 90
福島	ひとめぼれ	14,982	14,981	+ 1
福島	天のつぶ	14,555	14,609	▲ 54
茨城	コシヒカリ	15,706	15,544	+ 162
茨城	あきたこまち	15,483	15,108	+ 375
茨城	あさひの夢	14,130	-	-
栃木	コシヒカリ	15,623	15,596	+ 27
栃木	あさひの夢	14,797	14,789	+ 8
栃木	とちぎの星	14,942	-	-
群馬	あさひの夢	14,917	15,087	▲ 170
群馬	ゆめまつり	14,875	14,916	▲ 41
埼玉	彩のかがやき	14,927	15,169	▲ 242
埼玉	コシヒカリ	15,217	15,480	▲ 263
埼玉	彩のきずな	14,903	15,170	▲ 267
千葉	コシヒカリ	15,775	15,517	+ 258
千葉	ふさのがね	14,751	14,638	+ 113
千葉	ふさおとめ	14,887	14,764	+ 123
山梨	コシヒカリ	18,338	18,038	+ 300
長野	コシヒカリ	16,035	16,087	▲ 52
長野	あきたこまち	15,330	15,264	+ 66
静岡	コシヒカリ	16,137	15,971	+ 166

産地品種銘柄		令和元年産 〔出回り～ 2年2月〕 ①	平成30年産 〔出回り～ 元年10月〕 ②	価格差 ①－②
静岡	きぬむすめ	15,108	14,951	+ 157
静岡	あいちのかおり	15,229	14,936	+ 293
新潟	コシヒカリ（一般）	17,365	17,042	+ 323
新潟	コシヒカリ（魚沼）	20,947	21,147	▲ 200
新潟	コシヒカリ（佐渡）	17,980	17,520	+ 460
新潟	コシヒカリ（岩船）	17,960	17,460	+ 500
新潟	こしいぶき	15,139	15,100	+ 39
富山	コシヒカリ	16,034	15,936	+ 98
富山	てんたかく	14,863	14,750	+ 113
石川	コシヒカリ	15,956	15,889	+ 67
石川	ゆめみづほ	14,779	14,634	+ 145
福井	コシヒカリ	16,223	16,145	+ 78
福井	ハナエチゼン	15,071	14,924	+ 147
福井	あきさかり	15,094	-	-
岐阜	ハツシモ	15,444	15,357	+ 87
岐阜	コシヒカリ	16,215	15,933	+ 282
岐阜	あさひの夢	14,466	-	-
愛知	あいちのかおり	14,781	14,806	▲ 25
愛知	コシヒカリ	15,542	15,410	+ 132
愛知	大地の風	14,975	14,970	+ 5
三重	コシヒカリ（一般）	15,541	15,390	+ 151
三重	コシヒカリ（伊賀）	15,922	15,882	+ 40
三重	キヌヒカリ	14,839	14,813	+ 26
滋賀	コシヒカリ	15,865	15,646	+ 219
滋賀	キヌヒカリ	14,929	14,765	+ 164
滋賀	みずかがみ	15,768	-	-
京都	コシヒカリ	16,205	15,788	+ 417
京都	キヌヒカリ	15,273	14,910	+ 363
京都	ヒノヒカリ	-	15,560	-
兵庫	コシヒカリ	16,186	16,013	+ 173
兵庫	ヒノヒカリ	14,818	14,786	+ 32
兵庫	キヌヒカリ	14,855	14,823	+ 32
奈良	ヒノヒカリ	15,833	15,522	+ 311
鳥取	きぬむすめ	14,803	14,682	+ 121
鳥取	コシヒカリ	15,504	15,461	+ 43
鳥取	ひとめぼれ	14,709	14,494	+ 215
島根	コシヒカリ	15,342	15,743	▲ 401
島根	きぬむすめ	14,515	14,828	▲ 313
島根	つや姫	15,242	15,598	▲ 356
岡山	アケボノ	14,939	14,952	▲ 13

産地品種銘柄		令和元年産 〔出回り～ 2年2月〕 ①	平成30年産 〔出回り～ 元年10月〕 ②	価格差 ①－②
岡山	あきたこまち	15,504	15,060	+ 444
岡山	ヒノヒカリ	15,372	15,276	+ 96
広島	コシヒカリ	15,647	15,407	+ 240
広島	あきさかり	14,687	14,458	+ 229
広島	あきろまん	14,769	14,254	+ 515
山口	コシヒカリ	15,496	15,265	+ 231
山口	ひとめぼれ	14,642	14,406	+ 236
山口	ヒノヒカリ	14,590	14,405	+ 185
徳島	コシヒカリ	15,749	15,861	▲ 112
徳島	キヌヒカリ	15,336	15,102	+ 234
香川	コシヒカリ	15,295	15,251	+ 44
香川	ヒノヒカリ	14,792	14,785	+ 7
香川	おいでまい	15,403	15,368	+ 35
愛媛	コシヒカリ	15,593	15,542	+ 51
愛媛	ヒノヒカリ	15,052	15,182	▲ 130
愛媛	あきたこまち	14,943	14,925	+ 18
高知	コシヒカリ	14,920	15,171	▲ 251
高知	ヒノヒカリ	14,540	14,358	+ 182
福岡	夢つし	16,291	16,265	+ 26
福岡	ヒノヒカリ	15,320	15,434	▲ 114
福岡	元気づくし	16,058	16,082	▲ 24
佐賀	夢しずく	14,927	14,435	+ 492
佐賀	さがびより	-	15,039	-
佐賀	ヒノヒカリ	-	14,243	-
長崎	にこまる	15,321	15,797	▲ 476
長崎	ヒノヒカリ	15,030	15,476	▲ 446
長崎	コシヒカリ	15,948	16,378	▲ 430
熊本	ヒノヒカリ	15,210	15,165	+ 45
熊本	森のくまさん	15,289	14,932	+ 357
熊本	コシヒカリ	15,809	15,700	+ 109
大分	ヒノヒカリ	15,677	15,636	+ 41
大分	ひとめぼれ	15,912	15,751	+ 161
大分	つや姫	15,920	-	-
宮崎	コシヒカリ	15,946	15,458	+ 488
宮崎	ヒノヒカリ	15,861	16,013	▲ 152
鹿児島	ヒノヒカリ	16,278	16,128	+ 150
鹿児島	あきほなみ	17,090	16,940	+ 150
鹿児島	コシヒカリ	16,670	16,307	+ 363
全銘柄平均価格		15,752	15,688	+ 64

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格（令和元年産は令和2年2月まで）であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者（年間の販売数量5,000トン以上等）。

2：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

3：「－」について、令和元年産は、当該月までの取引数量の累計が100トン未満であり、価格の公表を行っていないもの。平成30年産は、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄である。

令和2年産備蓄米の落札結果について

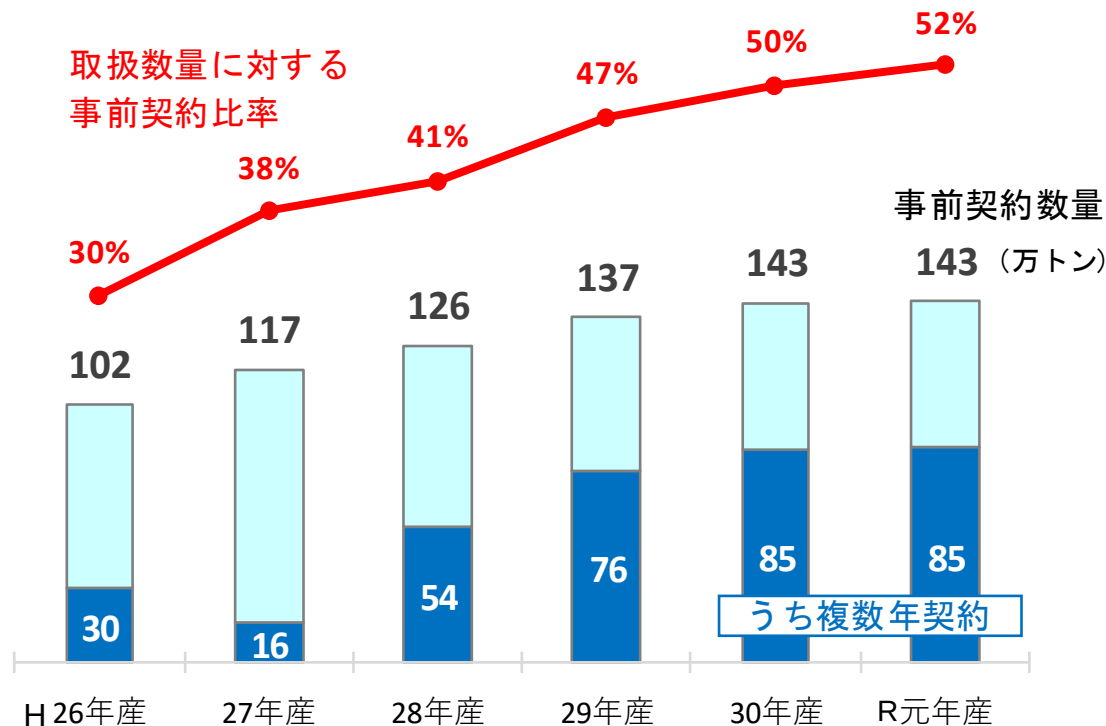
買入対象米穀の産地 都道府県別優先枠	買入予定数量	令和2年産 落札数量 (第1回～第4回)	買入対象米穀の産地 都道府県別優先枠	買入予定数量	令和2年産 落札数量 (第1回～第4回)
北海道	2,162	2,162	愛知	846	846
青森	27,259	27,259	三重	270	0
岩手	3,488	3,488	滋賀	1,342	1,342
宮城	11,600	11,600	鳥取	400	400
秋田	21,572	17,235	島根	130	130
山形	21,291	20,764	岡山	977	546
福島	27,050	27,050	広島	20	20
茨城	1,103	1,103	徳島	1,182	360
栃木	7,602	6,965	高知	10	10
群馬	555	555	福岡	264	114
埼玉	463	463	佐賀	220	220
千葉	3,985	3,985	長崎	10	10
新潟	25,149	25,149	熊本	247	120
富山	12,197	12,197	大分	94	94
石川	7,849	6,633	計	185,314	176,014
福井	4,076	3,855	指定なし(一般枠)	21,686	30,986
長野	1,446	1,089	合計	207,000	207,000
岐阜	435	230	うちCPTTP分		7,000
静岡	20	20			

※ 第4回入札(令和2年3月26日実施)をもって全量落札となった。

主食用米の事前契約・複数年契約の状況

- 集出荷業者と卸・小売業者との間の取引においては、近年、主食用米の事前契約・複数年契約の数量が増加してきており、30年産では集出荷業者の取扱量（集荷量）全体の約5割を占める。
- 他方、元年産の事前契約数量は令和2年1月末現在で143万トンと、30年産米と同数量の契約。

【近年の主食用米の事前契約数量の推移】



この事前契約数量は、農水省が一定規模以上の集出荷業者を対象に調査しているもので、「収穫前の段階において確認書等により販売数量が決定している数量」(脚注参照)。

資料: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」(報告対象: 年間取扱量5,000トン以上の集出荷事業者)

注: 1 「事前契約数量」は、収穫前の段階において確認書等により販売数量が決定している数量。

2 「複数年契約」の契約期間は3年間が大宗である。

3 30年産までは確定値、元年産は2年1月末現在の速報値。

事前契約の現状、集出荷業者と卸・小売業者との事前契約の状況

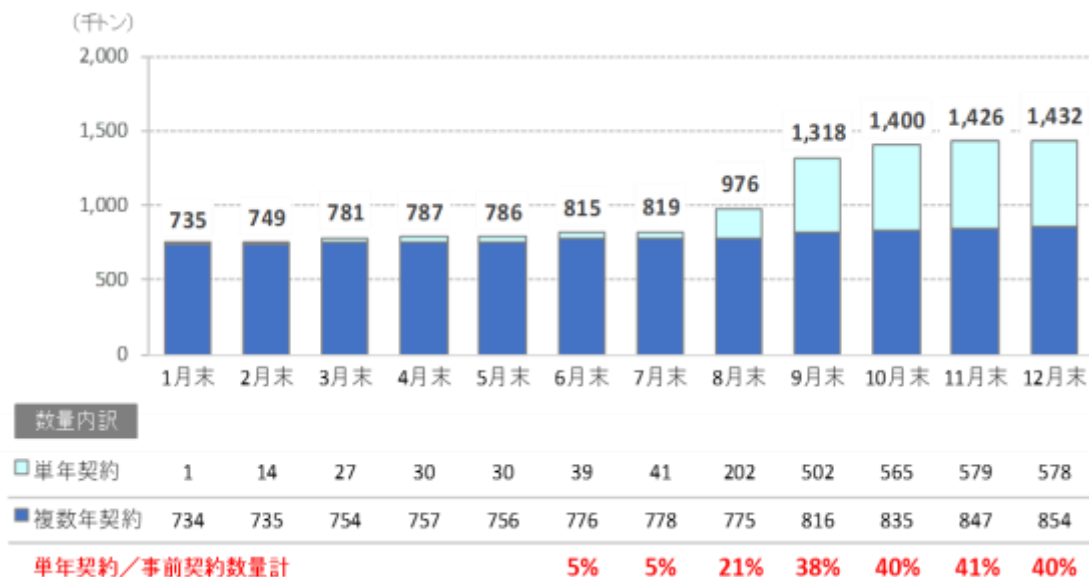
(契約の締結時期)

- ・ 複数年契約を除く単年で事前契約数量については、元年産米では12月末時点で約58万トンであるが、6月末時点では約4万トンと播種前時点での契約はわずかな状況。

(価格取決めのある事前契約の数量)

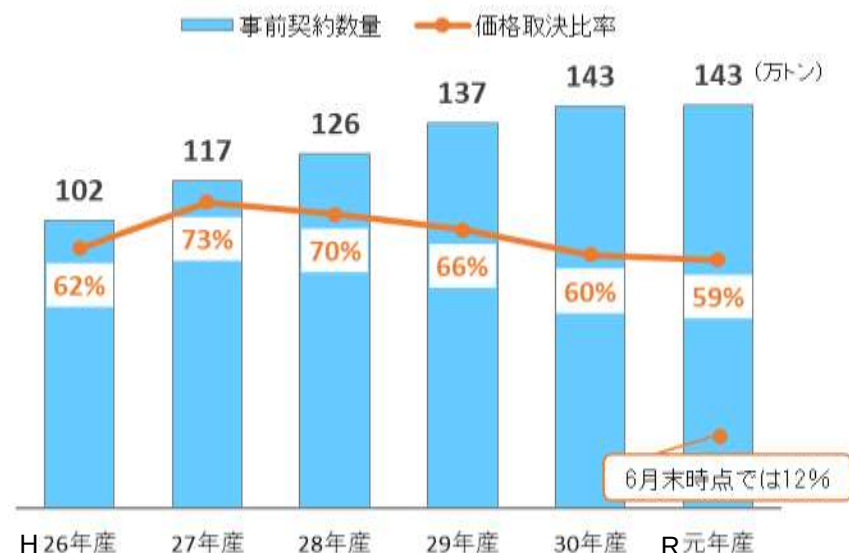
- ・ 集出荷業者と卸・小売業者との間の事前契約において価格取決めをしている数量は、元年産では令和2年1月末時点で契約数量の約6割、6月末時点では約1割。

【令和元年産の契約月別 事前契約数量の推移】(速報値)



注：「価格取決め数量」は、価格に一定の幅（基準価格の±10%の範囲内）を設けた取決めも含む。

【事前契約数量と価格取決め比率の推移】



注1：「価格取決め数量」は、基準価格の±10%の範囲内の一定の幅を設けた価格取り決めを含む。

注2：「価格取決め比率」は、各年産の事前契約数量(30年産以前は確定値、元年産は速報値)を生産年の翌年1月末時点の価格取決め数量で除した値である。

事前契約のススメ(産地(生産者・JA等の集出荷業者)向けパンフレット)

産地(生産者・JA等の集出荷業者)の皆様へ

令和2年3月版

事前契約のススメ

— 今後とも安定した米取引を実現するために —

今こそ、事前契約が大切です!

- 主食用米の**国内消費量の減少**は、人口減少により今後も続きます。
- **単純に前年と同じ量を生産**するだけでは、市場で「**売れ残り**」が発生します。
- こうした状況下で**産地が取り組むべきことは、あらかじめ販路を確保して売れ残りを発生させないことです。**

計画的な生産を行う
重要性が高まっているんだね

消費者が求めるニーズをつかみましょう!

- 主食用米の消費量が減少している一方、**消費者ニーズの多様化**が進んでいます。



- 多様化するニーズの中で「**売れ残り**」を発生させないためには産地では、**各流通段階の事業者の意向を適切にキャッチし、生産に反映**することが大切です。

安定取引を可能とする有効な手法が事前契約です!

産地

生産する米を確実に販売し
生産者の経営安定を図りたい

卸売業者・実需者

多様なニーズに対応できる米を安定的に
調達、消費者に提供・販売したい

農林水産省

生産者の場合



A生産者

- 今でもJAと出荷契約しているし、豊作で多く作りすぎても全量引き取ってもらえるよ。逆に、不作で出来秋に高い価格になれば、買い取る業者はいくらでもいるから、そこに売ればいいしさ!
- 誰にどれくらい需要があるかなんて知らないし、事前契約なんて面倒! 先のことまで約束するなんてむしろ高リスク!



B生産者

- いやいや、毎年の米価ばかり気にして売り先を変えるのは不安定だし、米価変動に左右されない安定した経営環境を作ることが、一番大事なことだね。
- そのためには、実需者と結び付いたJAや集出荷業者と播種前に出荷契約を結んで、契約内容をしっかり守ることが重要だと思う。そうすれば、主食用米以外への作付転換の判断にも役立つよ。

ポイント解説

- 出荷契約であっても「契約」である以上、確実に履行しなければならない、A生産者のような行為は本来、許されないものです。
- 安定した経営環境を作るために必要なことは、目先の損得だけにとらわれず**生産者から実需者まで顔が見える安定的な取引関係を構築**することが重要です。具体的には、

- ① 事前契約を行う必要性についての理解を深め、
- ② 誰が買い手となっていて、どのように消費者に渡るのかを認識し、
- ③ 消費者のニーズを踏まえ、品種選定、栽培方法などどのような生産を行えばよいのかを考え、
- ④ ニーズに応えるよう、事前契約を確実に履行する

が必要です。



事前契約のススメ(産地(生産者・JA等の集出荷業者)向けパンフレット)

JA・集出荷業者の場合



A集出荷業者

- 作柄次第で実際の生産量も価格も変動するし、生産者がどれだけ出荷してくるか分からないのに、事前に契約で取り決めるのは難しいよね。
- 売り先とは口約束だけど、毎年のオファーもそれなりだし、長年付き合いのある売り先も多いから、事前契約とか頑張って始める必要性を感じないな。



B集出荷業者

- いやいや、今までだって口約束から状況が変わったこともあったし、しっかり販路を確保しておきたいな。
- 作柄の変動は避けられないけど、何とか工夫すればお互いに合意した取引ができるんじゃないかな。

ポイント解説

- その1
- JA・集出荷業者と、流通(米穀卸売)業者や実需者との事前契約においては、ニーズに即した数量を契約し、確実に取引することが重要ですが、作柄変動などいかにともしがたいリスクが存在します。
 - このようなリスクに対応するため、以下のような契約事項を盛り込んでいる事例があります。

- 収穫後、契約数量を基準として、**作柄変動を踏まえ協議した数量**を取引数量とする。
- **面積契約**し、収穫された米の全量を取引数量とする。

- その2
- 生産者との出荷契約では、作柄変動によらない恣意的な理由によって取引数量が変動するリスクに対応するため、以下のような契約事項を盛り込んでいる事例があります。

- 実需者のニーズに基づいて、あらかじめ生産者に出荷依頼数量を提示し、これを超える出荷数量分については、生産者への支払金額を低くするなど差を設ける。

- JA・集出荷業者の皆さんは、**販売先のニーズを的確に生産者へ伝達**することが重要な役割の一つです。
- このような役割をしっかりと果たすことで、売れ残りが発生しないように取り組んでいきましょう。



データで見る 事前契約の取組状況

- 近年では事前契約の取組が全国的にも広がっており、各産地において安定取引に向けた取組が着々と進められています。

近年の事前契約数量の推移



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」（年間取引数量5,000トン以上の集出荷業者）

事前契約により安定的な経営を確立している事例

A生産法人では、出来秋の相場に影響されない農業経営を目指し、

- ① 自らの経営コスト等を踏まえて販売先と交渉し、出来秋の相場が上下しても、契約価格を維持してもらえ信頼関係を構築する
- ② 生産者としても、契約数量の確保、コスト削減努力を常に行う

ことにより、10年以上の間、価格を固定した事前契約を流通業者・実需者と結び、取引を継続しています。

また、買い手側の理解により、数量については面積単位の契約を行っており、作柄に関わらず、契約面積で生産された数量の全てが買い取られているそうです。

農林水産省の「米取引の事前契約研究会」（令和2年1～3月）では、事前契約の拡大に向けた取組について「中間とりまとめ」を策定しました。詳細は農林水産省ホームページの以下のURLをご参照ください。
URL：<https://www.maff.go.jp/syoutan/keikaku/soukatujizenn.html>

また、各流通段階における事前契約のひな形見本を、QRコードよりご覧いただけます。



米の当面の在庫量見通し

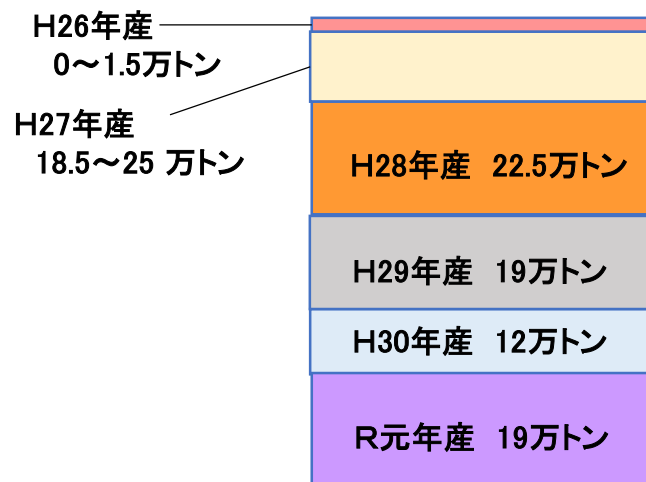
令和2年6月末の民間在庫量=187万トン

販売段階
(米卸売業者な
どの保管分)

出荷段階
(JA、全農、集
荷業者などの保
管分)

生産段階
(農家の自家消
費分など)

令和2年6月末の政府備蓄米の在庫量
=91~99万トン



民間在庫量+政府備蓄米在庫量=約280万トン … A

国内の主食用米の需要量
=年間約720万トン=月約60万トン … B

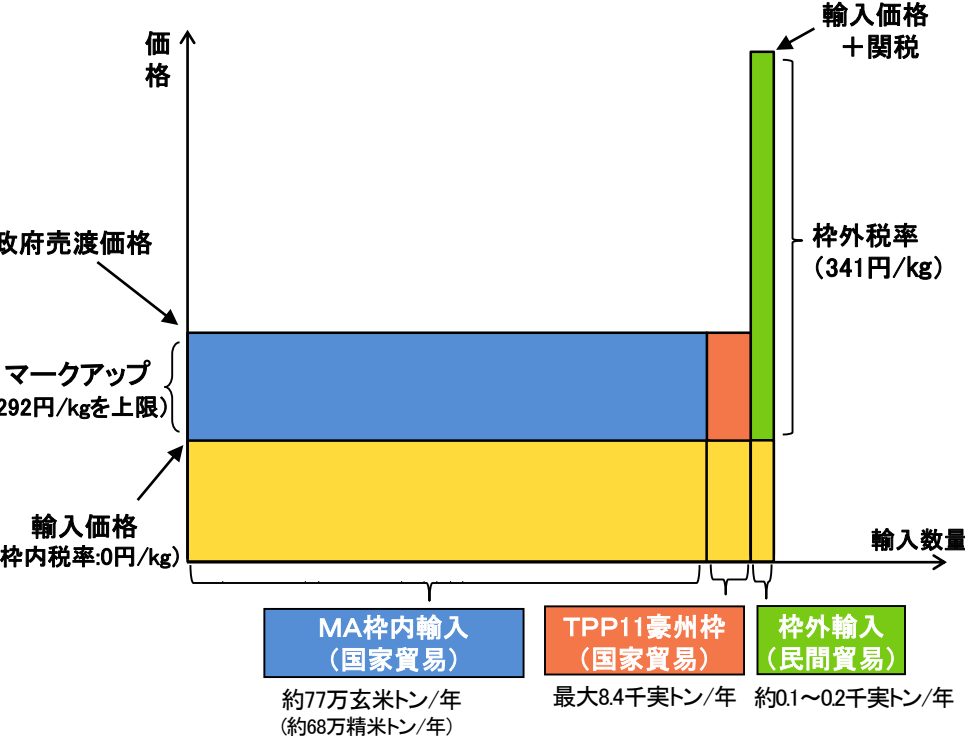
$$A (280万トン) \div B (60万トン) = 4.7$$

∴ 今年7月から約5ヶ月分の需要量分の在庫を確保する見通し
(9月以降、新米の収穫も本格化)

コメの輸入制度

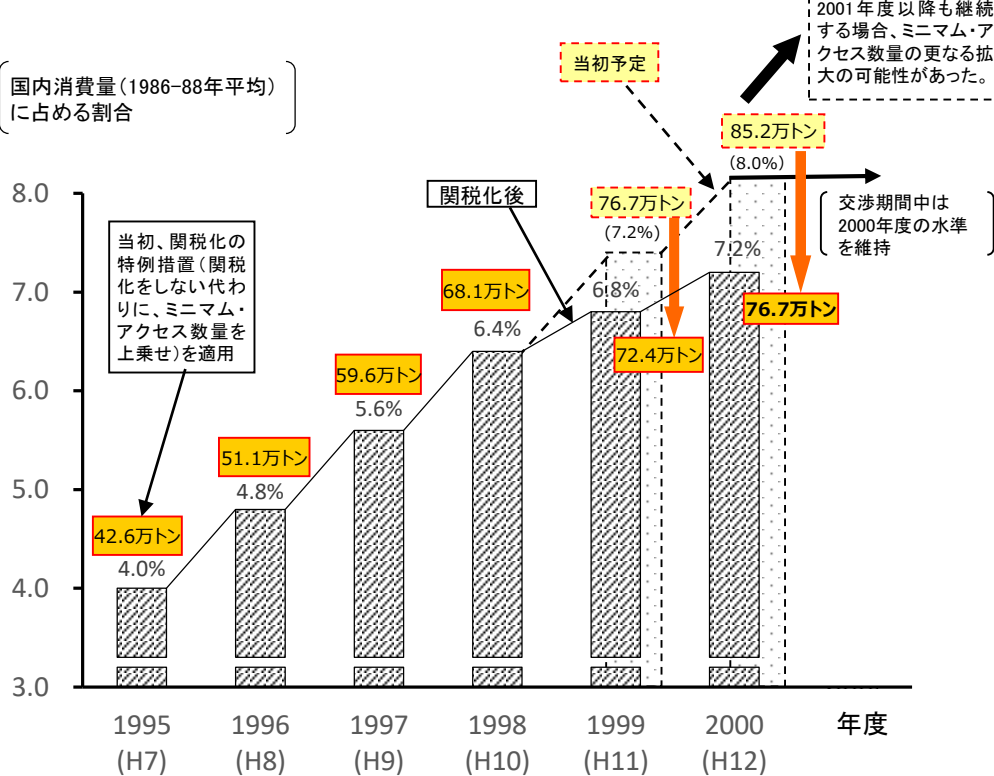
- ガット・ウルグアイ・ラウンド合意(WTO協定)に基づき、それまで輸入がほとんど行われていなかった米についても、最低限の輸入機会を提供することとし(ミニマム・アクセス米(MA米))、1995年度以降、ミニマム・アクセス数量(現在は77万玄米トン)について、無税の輸入枠(関税割当)を設定。
- MA米については、国産米に極力影響を与えないようにするため、国が一元的に輸入して販売(国家貿易)。
- TPP11協定においては、国家貿易制度を維持し、豪州向け国別枠(関税割当)を設定。
- MA米及びTPP11豪州枠以外の輸入には、高水準の枠外税率を設定。

米の国境措置



- (注)
- 国を通さない輸入(民間の輸入)については、
 - ・ 1998年度までは輸入許可制
 - ・ 1999年度に関税化(関税を払えば誰でも輸入できる)
 - TPP11協定を除く経済連携協定においては、米について、関税削減・撤廃から除外されている。
 - TPP11豪州枠の数量は、2018年度は2千実トン(12~3月分のみ)、2019~2020年度は6千実トン、それ以降は毎年240実トンずつ増加し、2030年度以降は8.4千実トン。

ミニマム・アクセス数量の推移 (数量: 玄米ベース)

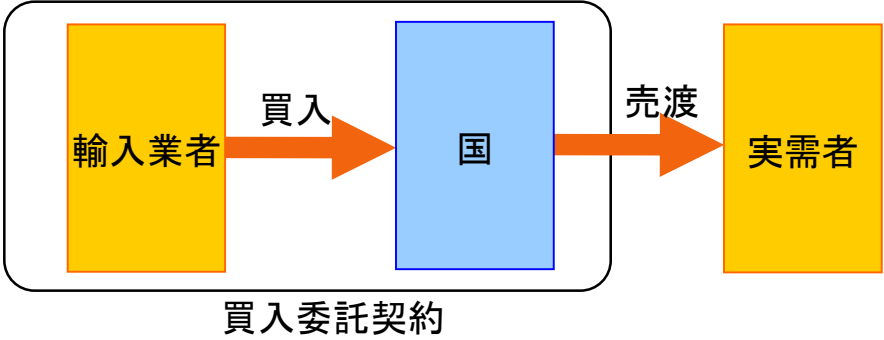


- 当初、関税化を行わない代わりに「4%→8%(5年)[毎年0.8%増加]」という上乗せされたMA数量を設定。
- 1999年に関税化したことに伴い、毎年の増加率は0.4%に半減し、MA米の数量(2000年度時点)は当初予定されていた85.2万トンから76.7万トンに縮減。
- MA米以外の輸入には、高水準(341円/kg)の枠外税率を設定。

国家貿易によるコメの輸入の仕組み

○ 国は、入札によって決定した輸入業者を通じて買入れ。ただし、MA米の一部(77万玄米トンのうち最大10万実トン)及びTPP11豪州枠について、国家貿易の枠内で、輸入業者と国内の実需者の実質的な直接取引を認めている(SBS輸入)。

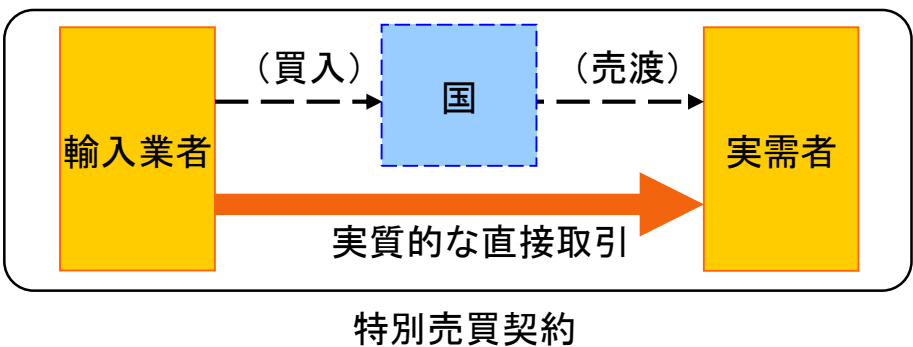
【一般輸入】(MA米のうち、77万玄米トンーSBS輸入数量)



- ① 輸入業者が国の入札に参加。
- ② 国と輸入業者(落札業者)が買入委託契約を締結。
- ③ 国が輸入業者から買い入れ。
- ④ その後、国が別の入札によって国内の実需者に売り渡し。

➡ 価格の面で国産米では十分対応し難い加工用、飼料用等の非主食用に販売。

【SBS(Simultaneous Buy and Sell: 売買同時契約)輸入】(MA米のうち最大10万実トン、TPP11豪州枠)



- ① 輸入業者と国内の実需者がペアで国の入札に参加。
- ② 国の売渡価格と買入価格の差(マークアップ)が大きいものから落札。
- ③ 国と輸入業者・実需者(落札ペア)の3者間で特別売買契約を締結。
- ④ 国が輸入業者からの買入れと実需者への売渡しを同時に実施。

➡ 主に主食用に販売。

※: 輸入数量の単位は、一般輸入については玄米トン、SBSについては実トン。

MA米の輸入状況

- MA米の主な輸入先国は、米国、タイ、豪州、中国など。
- 国別の輸入数量は、国内における加工用の実需者のニーズ、輸出国の生産量及び作付品種の状況、輸出余力等を勘案しながら行う入札の結果として決定される。

○ MA米の輸入数量(輸入先国別及び輸入方式別)

(単位:千玄米トン)

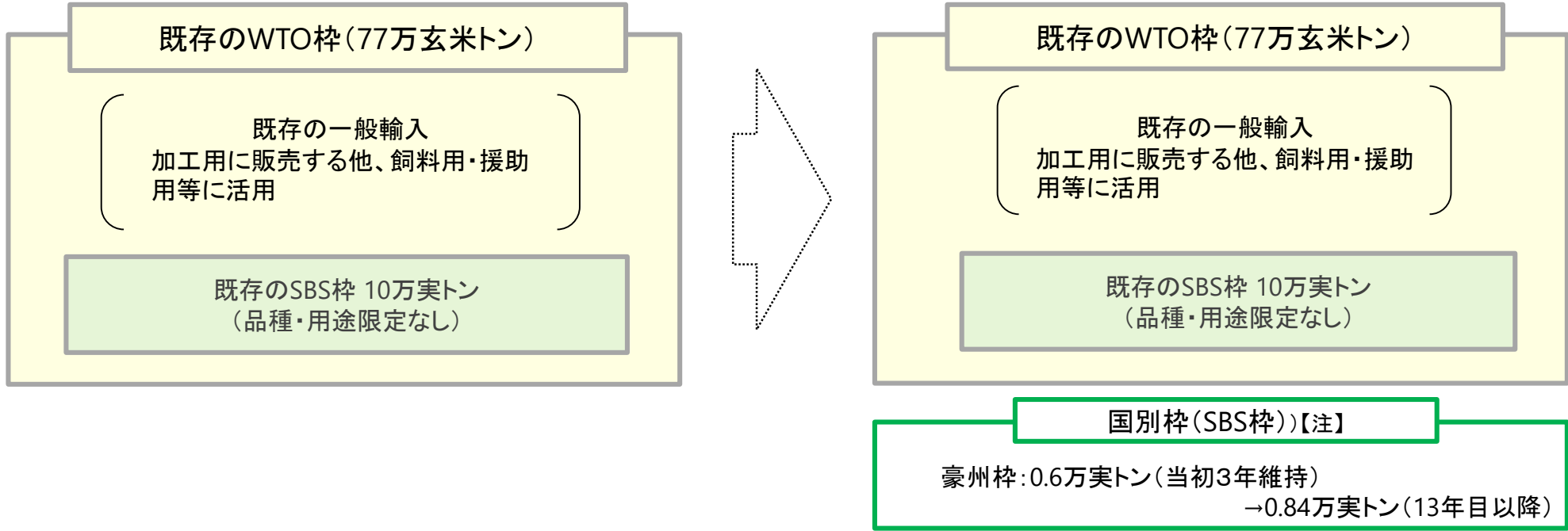
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
米国	194	233	290	313	339	356	364	361	355	361	362	358	358
タイ	107	144	151	152	159	168	146	153	153	185	186	179	243
中国	32	40	46	78	86	99	136	112	110	98	84	76	82
オーストラリア	87	87	95	109	115	120	110	96	90	20	19	52	—
その他	5	6	13	29	24	24	11	44	51	103	116	102	13
合計	426	511	596	681	724	767	767	767	759	767	767	767	696
(うち一般輸入)	415	488	537	551	591	632	655	710	647	661	655	654	585
(うちSBS輸入)※	11	22	55	120	120	120	100	50	100	94	100	100	100

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
米国	430	358	356	358	362	359	359	359	376	365	359	360
タイ	261	332	345	241	281	351	332	344	375	264	316	306
中国	72	71	19	56	46	1	55	56	3	56	69	83
オーストラリア	—	—	40	71	64	41	14	1	7	74	14	0
その他	6	5	6	40	13	15	6	6	7	8	8	17
合計	769	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767
(うち一般輸入)	658	655	725	658	656	700	754	734	685	655	701	681
(うちSBS輸入)※	100	100	37	100	100	61	12	29	73	100	59	77

※SBS輸入数量の単位は千実トン。
注1:各年度の輸入契約数量の推移。
注2:千実トンと千玄米トンのため合計は一致しない場合がある。
注3:ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
(参考) 枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

TPP11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率（米の場合341円/kg）を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。（米と米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。）
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。



注: 円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を実施。

(単位: 実トン)

○ TPP11豪州枠の年間枠数量及び輸入数量

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030以降
枠数量 (実トン)	2,000 (※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720	6,960	7,200	7,440	7,680	7,920	8,160	8,400
輸入数量	1,120	3,459											

※協定が2018年12月に発効したため、2018年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量
注: 輸入数量は各年度の輸入契約数量の推移。